

令和5・6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画

No.	事業区分	実施計画No.	担当課(担当係)	事業の名称	実施内容	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国庫補助額(円)	一般財源他(円)	開始年月	完了年月	成果目標	実績	事業実施による効果・評価	備考
1	R5補正(低所得)重点支援交付金	1	住民福祉課(福祉・介護保険係)	物価高騰対応(低所得者支援) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯926世帯×70千円 事務費938千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料、人件費】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(926世帯)	65,758,000	65,758,000	0	0	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			r5_2
2	R5補正(低所得)重点支援交付金		住民福祉課(福祉・介護保険係)	物価高騰対応(低所得者支援) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯867世帯×70千円のうちR6計画分事業費539千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(867世帯)	539,000	539,000	0	0	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する			r6_3
3	R5予備(一体支援)重点支援交付金	2	税務会計課(税務係) 住民福祉課(福祉・介護保険係)	物価高騰対応(低所得均等割支援)(仮) 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等270世帯×100千円 事務費579千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯(270世帯)	27,579,000	27,579,000	0	0	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			r5_2
4	R5予備(一体支援)重点支援交付金		税務会計課(税務係) 住民福祉課(福祉・介護保険係)	物価高騰対応(低所得均等割支援)、 物価高騰対応(子育て支援加算)低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事業費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯235世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯129世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯59世帯×100千円、子ども加算172人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者2,388人(59,000千円)のうちR6計画分事務費4,606千円 事務費の内容【需用費、役務費、業務委託料】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(423世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2,388人)	77,256,000	77,256,000	0	0	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			r6_3
5	R5予備(一体支援)重点支援交付金	3	住民福祉課(福祉・介護保険係)	物価高騰対応(子育て支援加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数205人×50千円 事務費433千円 事務費の内訳【需用費、役務費、業務委託料】 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数(205人)	10,683,000	10,683,000	0	0	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			r5_2
6	R5補正(低所得)重点支援交付金	6	住民福祉課(福祉・介護保険係)	No2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費743千円 事務費の内容【需用費、役務費、業務委託料】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(423世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2,388人)	743,000	743,000	0	0	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する			r6_3

7	R5補正（推奨事業） 重点支援交付金	11	産業観光課 （商工観光・癒やしの森係）	物価高騰対応（緊急経済対策事業）【物価高騰対策給付金】	<p>①物価高が続く中で、経済的打撃を受けている住民及び事業者の生活支援、経営回復につなげるため、プレミアム付き商品券を発券する。</p> <p>②補助金（18節）34,800,000円「一般販売分」2,000円/15,400シート＝30,800,000円、業務費用4,000,000円（印刷1,500,000円/賃金1,200,000円/手数料・消耗等1,300,000円）、需用費（10節）80,000円（消耗品40,000円/印刷40,000円）、役務費（11節）234,000円（通信費234,000円）</p> <p>商品券は1枚500円で販売価格は、次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通券「一般販売分」1シート（7,000円分）で5,000円（プレミアム率40%）</li> <li>・1世帯あたり最大8シート40,000円</li> <li>・その他財源1,544,000円は一般財源を充当する。</li> </ul> <p>③商工会等(補助先) 信濃町住民、町内勤務者（対象者）</p>	35,114,000	33,570,000	0	1,544,000	R6.1	R6.3	商品券加盟店（事業所）店舗 商品券利用率99%		r5_2
8	R6補正（推奨事業） 重点支援交付金	10	産業観光課 （商工観光・癒やしの森係）	物価高騰対応プレミアム付商品券発行事業	<p>①物価高が続く中で物価高となり、経済的打撃を受けている住民及び事業者の生活支援、経営回復につなげるため、プレミアム付き商品券を発券する。また、町内に宿泊する夏期のスポーツ合宿団体に対しスポーツ合宿補助金相当額を給付し誘致の促進を図る。</p> <p>②補助金 43,500,000円（共通券「一般販売分」プレミアム分2,000円/冊×18,250冊＝36,500,000円、共通券「合宿配付分」500円×6,000枚＝3,000,000円、業務費用4,000,000円（印刷2,300,000円/賃金900,000円/手数料・消耗等800,000円））</p> <p>需用費（10節）150,000円（消耗品100,000円/印刷50,000円）、役務費（11節）350,000円（通信費350,000円）商品券は1枚500円で販売価格は、次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通券「一般販売分」1冊14枚組（7,000円分）で5,000円（プレミアム率40%）</li> <li>・共通券「合宿配布分」1枚500円（プレミアム率100%）</li> </ul> <p>「総事業費44,000千円のうち2,075千円は一般財源」</p> <p>④商工会等(補助先) 信濃町住民、町内合宿者、町内勤務者（対象者）</p>	44,000,000	41,925,000	0	2,075,000	R7.2	R7.4以降	商品券加盟店（事業所）店舗 商品券利用率99%		r6_3
合計					261,672,000	258,053,000	0	3,619,000						